



CENTER FOR THE STUDY OF
CO* DESIGN

今回は、日本の科学技術基本計画は役割を終えつつあると思われるという点を議論したい。この種の政策は依然としてこれまで以上に重要性を増しているものの、関係する全てのパートナーを含んだ形で地域レベルで設計される必要があるからである。

プログラム	
15:00	開会挨拶 小林 傳司 (大阪大学理事・副学長)
15:05~ 前半	講演 Alain-Marc Rieu (大阪大学 CO デザインセンター特任教授)
後半	全体ディスカッション モデレーター 上須 道徳 (大阪大学 CO デザインセンター特任准教授)
16:55~	閉会挨拶 松繁 寿和 (大阪大学 CO デザインセンターセンター長)



Dr. Alain-Marc Rieu
大阪大学 CO デザインセンター特任教授
リヨン大学名誉教授

Speaker

言語：日本語・英語

※必要に応じて
通訳が入ります。

科学技術基本計画 (1995-2016)のその後

〔日時〕 2017年9月27日(水) 15時00分～17時00分

〔場所〕 大阪大学豊中キャンパス 全学教育総合棟I 1階

ステューデントコモンズ カルチエ・ミユルチラング

※詳細は裏面地図をご覧ください

〔お申込み〕

メールにて下記宛に、氏名、ご所属を明記の上お申し込みください。

大阪大学 CO デザインセンター (担当 藤田) fujita-ta@cscd.osaka-u.ac.jp

*定員 (30名) が埋まり次第、お申込みを締め切らせていただきます。



本最終セミナーではなぜ日本の科学技術計画に関する政策が役割を終えつつあるかを説明し、議論します。科学技術計画が末期に達したということは科学技術政策が無意味であるということの意味するものではありません。むしろ逆です。しかし、科学技術政策は異なる方法でデザインされ実装されなければならないのではないのでしょうか。また、そのような政策の進化は、共同研究と本当の意味での議論の相克が必要なのです。

この主張が正しいと示すために本セミナーでは、まず日本の科学技術基本計画に関する政策がどのように変遷してきたのかを説明するために、政策の前提や条件を見ます。本セミナーでは、大きないくつかの政策の変遷に焦点を当てます。1960年代後半の通商産業省による「産業エコロジー」の形成、その後1980年代から見られた代替の原則に基づく一連の政策、この原則がその時期の原発政策や科学技術政策の設計や到達点にどのように影響を与えたのかについて議論します。また生態環境と技術の代替は不可能であるということを示す証拠として2011年の福島原発事故について触れます。

産業と生態環境の持続的な関係性を見出すことはかつてなく重要なテーマとなっています。その解を見出すためには、密な共同研究、洗練された熟議、セクターを超えた協働、さらに、産業活動と生態環境の関係性を記述、説明、分析するための理論枠組みの構築が求められているのです。

● 要旨

■ 大阪大学豊中キャンパス



[開催場所]
ステューデントコモンズ
カルチエ・マルチラング

